

さよなら原発関西アクション

廃炉へ進まぬ現状

3月9日、大阪中之島公園・女性像前で「さよなら原発関西アクション」が開催され、支部からは、10分会35名が参加し、総勢約400人の市民が参加しました。

実行委員長のあいさつの後、脱原発福島ネットワーク世話人であり、いわき市議会議員の佐藤和良さんが、これまでの活動と福島の現状について報告しました。佐藤さんは、福島第一原発事故の1年前、福島第1原発3号機でプルトニウムが使用されると知り、プルサーマルに強く反対する運動を続けていたといいます。しかし、事故を防げなかったことに対し、「**慙愧**の念に堪えなかった」と振り返りました。また、「事故から15年が経った今も、約7万8千人が全国に避難したままの状態が続いている」と、深刻な現状を訴えました。さらに、原発事故の責任を問う刑事裁判について、「これほどの事故にもかかわらず、日本では誰ひとり責任を取っていない



い。このままでは同じことが繰り返される」と強く批判しました。

現在の主な課題として、次の点が挙げられました。まず、廃炉とALPS（アルプス）処理汚染水の問題です。国のロードマップでは廃炉完了が掲げられていましたが、現状は事故の収束作業にとどまり、本格的な燃料取り出しは2037年以降とされています。廃炉作業はほとんど進んでおらず、国費ですらに約24兆円が投入され、今後さらに膨らむ可能性があります。



汚染水の海洋放出については、水揚げ量は回復傾向にあるものの、漁獲高は依然として低く、現場では影響が続いています。こうした中、漁業者や市民による差し止め訴訟が起こされています。

次に、除染土の最終処分の問題です。現在は「中間貯蔵」とされていますが、最終処分地の見通し

は立っていません。政府は公共事業での再利用を進めようとしていますが、放射性物質は本来、集中管理が原則であり、全国への拡散に対する懸念が広がっています。地元の地権者からも強い反発の声が上がっています。



そのほか、帰還困難区域の緩和や、「復興」の名のもとに進められる開発についても問題が指摘されました。佐藤さんは最後に、「責任が明らかにされないままでは、原発事故は再び繰り返される」と述べ、市民一人ひとりが声を上げ続けることの重要性を強く訴えられました。福島第1原発事故の影響が今なお続き、被災者や現場で働く人々に大きな負担が残されている現状は看過できません。責任の所在を明確にし、安全と生活を最優先にした対策を求めていく必要であると強く感じる集会となりました。終了後は西梅田公園までデモをおこないました。

(書記長 吉 剛 真一)

3月21日、「とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和」に、大阪支部から執行委員を含め30人で参加しました。総勢で500人を超えていました。

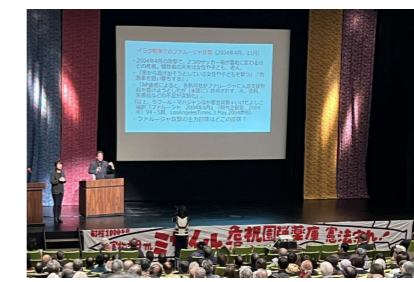
司会は関谷書記次長が務め、有本翼さんのあいさつで開会しました。

飯島滋明さん（平和・憲法学者）が「どうなる、どうする、日本の防衛政策」を講演され、現在のイラン情勢、非核三原則、憲法9条、戦闘機の話詳しく話されました。

日本は現在、上海まで攻撃できる戦闘機や空母まで持ち、これは自国を自衛するはずの自衛隊に必要な物なのか疑問をなげいていました。過去、田中角栄首相の時代は戦闘機から爆撃装置をはずすなど、自衛隊としてしっかりした対応をとられていたとの事です。

続いて高良沙哉さんが、「危ない。基地増強がすすむ沖縄」を講演されました。

軍拡進むニッポン



原爆被爆国としてしっかり考え、非核三原則を変えさせない事が大事であると話されていました。

与那国の駐屯地増大、ミサイル配備で、与那国の住民からは「自衛隊を受け入れた結果、私たちが島から着の身着のまま追い出されるのではないか、他国から攻撃対象になっているのではないか」など、深刻な不安の声がたくさん聞こえていたとのことです。

講演終了後は飯島さんと高良さんの対談でした。対談では、さら

に詳しい与那国や沖縄の内情が話されていました。私たちが知らないだけで、たいへん住みづらい環境になっていると感じました。

最後に、「高校生平和大使」の小久保沙羅さんから報告があり、戦争のない世界を作るために、核兵器根絶する1万人署名などの活動を通じ、ジュネーブ派遣など国連との繋がりを持ち、世界平和に尽力していることが伝わりました。

講演、平和大使の報告を受け、全港湾では平和なくして労働運動なしの精神に基づき活動していますが、もっと現地の声を聞き、1人ひとりが平和のためにできる事をしっかりと考え、行動することの必要性を訴えて行きたいと思いました。

(執行委員 岡田 大)

熱気に満ちた決起集会

3月6日（金）、エルおおさか南館734号会議室で、おおさかユニオンネットワークの2026春闘決起集会が開催されました。

主催者挨拶に続き、韓国KBSが2025年に放送したドキュメンタリー『高空籠城600日』が上映されました。この作品は、日本の日東電工が100%出資する韓国オプティカルハイテックで起きた工場火災後、会社側による清算・大量解雇に対し、雇用継続を求めて工場屋上に600日を超えて籠城し、日本本社への抗議を続けた労働者たちの闘いを描いたものです。

上映後、ユニオンネットワーク加盟11労組から春闘に関する争議報告が行われました。また、全港湾からは梅南鋼材の使用者側弁護士に対する懲戒請求事件の経過報告をおこないました。



同事件では、2022年大阪府労働委員会でも全面勝訴した後、会社

が提起した取消訴訟（地裁・高裁・最高裁）で会社の主張がすべて棄却されたにもかかわらず、会社側を全面的に指導した弁護士に対して懲戒請求を行いました。

2025年9月、大阪弁護士会から「綱紀委員会の議決に基づき懲戒委員会に審査を求めた」との通知があり、期待が集まりましたが、2026年2月、最終的に「対象会員を懲戒しない」との決定が下されました。現在、支部は日本弁護士連合会への異議申出を検討しています。

当日は定員72名の会場が満員となり、熱気に満ちた決起集会となりました。毎年恒例の総行動は、4月9日に予定されています。

(副委員長 吉本 賢一)